禁転載複製

「中央職業能力開発協会編」

令和８年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経営情報システム分野

２級　経営情報システム

試　験　問　題

(17 ページ)

１．試験時間　110 分

２．注意事項

（１） 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。

（２） 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。

（３） 試験問題は、40題あります。

（４） 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。

（配　　点）問題１～問題40　　各2.5点　　合計100点

（合格基準）試験全体として概ね60%以上の正答。

（５） 関係法令、会計基準、ＪＩＳ等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和８年５月１日時点で施行されている内容に基づくものとします。

（６） マークシートにマークする際には、ＨＢ又はＢの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。

（７） 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。

（８） 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを１つだけ選んで間違えないようにマークしてください。

（９） 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。

(10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。

(11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。

(12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。

(13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。

(14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。

(15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

禁転載複製

問題１　「学習する組織（ラーニング・オーガニゼーション)」に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．物事を考察するに当たり「システム思考」(近視眼的・表層的に捉えるのではなく、全体像を様々な要素のつながりとして理解すること）という概念を用いて、対象全体を統一的・包括的に捉えることが必要である。
イ．「推測の梯子（はしご）」(自分が観察した部分的な情報を自分の思い込みや決め付けで判断し、さも検証された事実であるかのように自分の解釈を前提とした行動を行うこと）を認識して、自己の「メンタルモデル」を改善することが必要である。
ウ．組織が置かれている競争環境を分析し、その中で合理的な戦略ポジションを確保するための「経営環境分析」(自社の経営資源を体系的に整理し、経営戦略の立案などに役立てる）が必要である。
エ．個人と組織のビジョンに整合性を持たせるためには、組織全体の「共有ビジョン」（組織全体で「実現したい未来像」を共有し、メンバーが自分ごととして取り組めるようにすること）を構築することが必要である。
オ．チームの能力を最大化するためには、個々人の力の総和を超えた能力を引き出すための「チーム学習」(メンバー同士の対話や協働を通じて、個人の学びをチーム全体の知識へと発展させていくこと）が必要である。

問題２　経営戦略に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．経営戦略を策定する上での思想的なバックボーンは、経営理念である。経営理念は、経営に対する普遍性を持つ基本的な価値観の表明であるため、社員の行動規範を策定する際のよりどころとなる役割を果たすことになる。
イ．内・外経営環境の分析結果を踏まえ、事業を成功させるための要件を探り、それを実現するために何をすべきかを検討するステップとして、戦略オプションの立案がある。その際に活用される分析手法のひとつに３Ｃ分析がある。
ウ．策定した戦略オプションごとに、予想される結果や必要となる資源、実行の難易度などを検討し、実行すべき全社戦略を決定する。決定された全社戦略は、個別事業の事業展開に関する事業戦略、マーケティング戦略などの機能別戦略に落とし込まれる。
エ．機能別戦略の実行に当たっては、リスクへの挑戦、既存組織風土の打破、革新的なものの見方など、社員の人間的な側面に働きかけることが必要であるとともに、加えてＫＧＩ（Key Goal Indicator）などの指標を設定し、それを評価できる仕組みも必要になる。
オ．機能別戦略の実行後は、期待された効果を上げたかどうかを確認するための検証を実施し、戦略目標を達成できなかった場合には、その原因を究明し経営理念にさかのぼって見直しを行うことが必要である。

禁転載複製

問題３　内部環境分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．内部環境分析とは、自社のヒト・モノ・カネ・情報といった「経営資源」を客観的に評価し、自社特有の「強み」と「弱み」を明確にするプロセスをいう。
イ．内部環境分析を行う際に活用されるフレームワークには、ＳＷＯＴ分析、ＶＲＩＯ分析、聞き取り調査など多くの手法がある。
ウ．内部環境分析は、ヒト・モノ・カネ・情報といった自社でコントロールできる経営資源を分析する手法であり、戦略的に成功している他社企業との比較・分析も該当する。
エ．内部環境分析では、常に「顧客の視点」と「競合との比較」において客観的データに基づいて評価を行うことが重要である。
オ．内部環境分析は、定性データ分析と定量データ分析に分けられる。定性データ分析には、ＶＲＩＯ分析などが、また定量データ分析には、従業員意識調査などが該当する。

問題４　ベンチマーキングに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．競合他社とのポジショニングの把握を目的とするベンチマーキングを行う場合は、比較検討する競合他社が明確になっていれば実施可能なので、どのようなデータを取得し、どのような項目を計測すればよいかについて明確にする必要はない。
イ．ベンチマーキングの種類としては、その対象による区分方法として、「社内ベンチマーキング」、「競合ベンチマーキング」、「機能ベンチマーキング」、「戦略ベンチマーキング」などに分けられる。
ウ．ベンチマーキングは、競合企業の個別具体的な内部情報を常に収集・調査し、自社の対応策を検討することである。
エ．業界内部のみのベンチマーキングでは、真のベスト・プラクティスを発掘できない可能性もあるので、その場合は、機能ベンチマーキングやプロセスベンチマーキングを行う必要がある。
オ．ベンチマーキングの結果から導き出された「Ａｓ　Ｉｓ（現状の姿)」を元に「Ｔｏ　Ｂｅ（目指すべき方向性)」を設定して、そこから実際に到達可能な「Ｃａｎ　Ｂｅ（改善の方向性)」を導き出すという手順で一般的には行われる。

問題５　ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility）調達に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．自然環境、人権などへの配慮を調達基準として設定し、調達先にその遵守を求める。
イ．災害時に調達が不可能となる事態を避けるため、調達先を複数事前に選定する。
ウ．広く自社製品を普及させるため、最も安価な製品の調達を行う。
エ．物品の購買に当たってＥＤＩを利用し、迅速かつ正確な調達を行う。
オ．ＣＳＲ調達は、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）を実現することに間接的な貢献をもたらす。

禁転載複製

問題６　健全な企業運営に欠かすことのできない仕組みとしてのコーポレートガバナンスと内部統制に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．コーポレートガバナンスとは、企業の不正や不祥事を防ぎ、ステークホルダーの利益を守りながら、持続的な企業価値の向上を目指す仕組みをいう。
イ．コーポレートガバナンス強化に資する仕組みには、社外取締役の設置、執行役員制度の導入などがある。
ウ．コーポレートガバナンス・コードとは、日本の上場企業向けに金融庁と東京証券取引所が定めた企業統治のガイドライン（原則）である。
エ．内部統制を強化するには、コーポレートガバナンスを強化することが不可欠である。その点で、コーポレートガバナンスの強化は、内部統制を強化するための土台である。
オ．コーポレートガバナンスと内部統制は、健全な企業経営を営むための仕組みという点では同じであるが、両者の最大の違いは、監視や統治の主な対象者が異なる点にある。

問題７　情報化戦略における目標設定や評価に活用できる手法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．バランススコアカードは、「財務」の視点からの指標に加えて、「顧客」、「業務プロセス」、「学習と成長」といった非財務面の指標をバランス良く組み合わせることで、情報化戦略の目標設定や評価に活用できる。
イ．重要業績評価指標（ＫＰＩ：Key Performance Indicator）は、一定の期間を定めて計測される指標であり、一般的には半期もしくは年度末に評価を行うため、情報化戦略の目標設定に活用できる。
ウ．ＣＳＦ（Critical Success Factor）の設定は、自社における戦略目標を実現するための重要な成功要因を明確化することであり、競争優位性を確保するために必要な要因を明確にすることで、情報化戦略の目標設定に活用できる。
エ．情報化戦略における情報化投資の評価には、費用対効果分析が活用できる。その場合「効果」が「費用」を上回れば、費用対効果がプラスであると判断できるため、情報化戦略における情報化投資の評価に活用できる。
オ．アメリカのインテル社が発案したフレームワークであるＯＫＲ（Objective and Key Results）は、まず組織の目標を決め、その達成のために必要な要素を成果指標（Key Results）に分解し、成果指標の進捗状況を測定・評価するため、情報化戦略の評価に活用できる。

禁転載複製

問題８　公募型プロポーザル方式で用いられる提案書の審査から契約までのプロセスに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．公募型プロポーザル方式におけるプロセスは、①事前審査・書類審査 → ②評価・ヒアリング → ③受託候補者の決定 → ④契約交渉・締結の順に進められる。
イ．公募型プロポーザル方式とは、広く企画提案を募る方式であり、全ての企業・団体が参加できる。
ウ．公募型プロポーザル方式は、価格だけではなく、企画内容や提案内容なども含めて事業者を選定するため、応募する事業者にとっては利益が出やすい方式である。
エ．公募型プロポーザル方式の採点基準は、提案書などの募集要領を公開した後に作成される。
オ．公募型プロポーザル方式により、最も評価点の高い事業者（受託候補者）が選定された場合は、原則プロポーザルに記載されている全ての情報が公開される。

禁転載複製

問題９　請負契約による情報システムの開発ベンダーを選定する目的で、ＲＦＰ（提案依頼書：Request For Proposal）を作成することとした。下記に示されたＲＦＰ記載内容で、①案と②案はそれぞれ欠けている項目がある。両者を比較して、選択肢ア～オの記述のうち最も不適切なものはどれか。

○：提案に必要な情報は記載されている　×：記載されていない

ＲＦＰ大項目	ＲＦＰ記載内容	①案	②案
会社情報	１．事業内容概略・会社規模	○	○
	２．経営戦略・経営課題	×	○
システム化の構想	１．システム全体図	○	○
	２．システム機能概要	○	×
	（詳細は「新システムの業務機能一覧」を参照）		
	３．開発期間・納期	○	×
	４．システムの期待効果	×	○
提案依頼項目	１．システム構成案	○	○
	２．品質・性能の管理基準	○	○
	３．開発スケジュール	○	○
	４．納入物件	○	○
	５．稼働後の保守条件	○	×
	６．引継ぎ・ユーザー教育方法	○	×
	７．契約条件・開発費用・支払条件	○	○
	８．同様システムの過去実績	○	○
	９．主要技術者の氏名	×	○
開発体制・開発環境	１．作業場所の指定	○	○
	２．開発コンピュータの提供方法	○	×
	３．開発手法・開発言語の指定	○	×
見積り参考資料	１．新システムの業務機能一覧	○	×
	２．現行システムの情報	○	×
提案の手続	１．担当窓口	○	○
	２．選定方法	○	○
	３．提出期限	○	○

ア．②案は、システムの機能など見積りに必要な情報が詳細に記載されていない。請負契約を前提にしたベンダー選定のＲＦＰとしては不向きである。

イ．①案は、システム稼働後をにらんだ引継ぎ・教育・保守などを提案依頼項目に入れている。ベンダーの姿勢を判断するためには重要な選定要因である。

ウ．②案は開発環境を指定せずベンダーの選択に任せることで、開発コストの低減を図る狙いがある。しかし発注者側で既にシステムの開発環境を持っている場合は、①案のようにＲＦＰに記載して整合性を取ることがよいと考えられる。

エ．現行システムの情報が②案にはない。開発対象システムではないが、現行システムの課題や移行等を考えると、現行システム情報は必須で見積りのためには重要情報である。

オ．請負契約の目的は「成果物の完成」であるが、誰が担当するかは大変重要なので、①及び②案ともに主要参加技術者の経歴は要求すべきである。

禁転載複製

問題10　調達先の候補企業に提出を依頼する見積書や提案書の審査、評価に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．見積書や提案書の評価は、①調達先候補企業の選定、②見積書・提案書の作成依頼、③評価項目・評価基準の作成、④見積書や提案書の審査及び評価、⑤調達先企業の決定、という手順を踏む。
イ．提出を受けた見積書や提案書が、提出期限を守っているか、依頼した提出物が全てそろっているかなど、条件を満たしているかを点検し、満たしていないものは失格とする。
ウ．見積書や提案書の評価を公平かつ合理的に行うために、評価基準を事前に作成し調達計画書や調達仕様書に定め、その基準に従い評価する。
エ．見積書や提案書の提出者ごとの評価結果を比較し、評価が最も優れたものを決定者とし、その旨を提出者に通知する。決定者以外にも落選した旨を通知する必要がある。
オ．全ての提出者の見積金額が調達計画書で定めた予定価格をオーバーしている場合は、調達要件を見直して全ての提出者に再提出の依頼を行う。

問題11　業務分析は通常、①目的分析、②環境分析、③業務機能・プロセス分析、④情報分析という工程に区分され、それぞれの工程で使用される手法には様々なものがある。前述の工程の中で、「②環境分析」において使用される手法に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＭＥＣＥやロジックツリーといった手法が使用される。
イ．正規化やＥ－Ｒモデルが主な手法である。
ウ．ブレーンストーミング、ＫＪ法などがよく使われる。
エ．ＷＢＳやＢＰＭＮといった手法が有効である。
オ．５フォース分析やＰＥＳＴ分析といった手法が使われることが多い。

問題12　ＵＭＬ（Unified Modeling Language）は、14種類の図でシステムの対象物（オブジェクト）の構造を表現する手法である。14種類の図は「構造図」と「振る舞い図」に分類され、さらに「振る舞い図」は「相互作用図」とそうでないものに分類される。以下のＵＭＬ図において「相互作用図」に該当するものはどれか。

ア．コンポーネント図
イ．シーケンス図
ウ．オブジェクト図
エ．アクティビティ図
オ．ユースケース図

禁転載複製

問題13　競合他社に対して、相手の戦略を想定しながら自社の戦略を考える際に使われる手法として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．線形計画法
イ．ＫＴ（Kepner-Tregoe）法
ウ．ゲーム理論
エ．ベンチマーキング
オ．回帰分析

問題14　業務改善目標の設定に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．当初設定した改善目標を途中で見直すことは、初期の目的に沿っているかが不明確になるため、避けるべきである。
イ．改善目標は、業務効率改善の視点を重視して設定するものであるため、企業イメージアップなどの視点を含むことはない。
ウ．改善目標設定に関して、「目的」は定量的、「目標」は定性的な表現になるので、両者を取り違えないようにすることが重要である。
エ．改善プロジェクトにてマイルストーンを中間時点に設ける場合は、最終目標の半分の値をその時点の目標値として設定する。
オ．改善目標を設定する際、費用の上限が決まっているなどの制約事項があり得るので、最初から「あるべき姿」を目標とせず、ある一定のレベルに留めることもある。

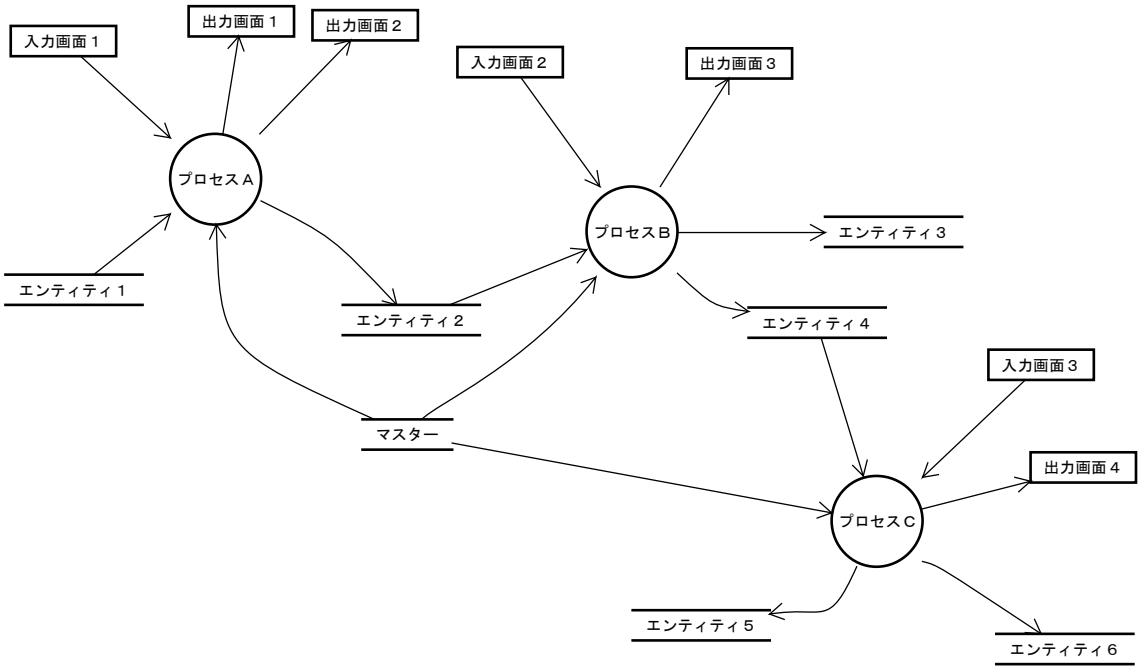
問題15　ISO9001認証取得による効果として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．国際標準のシステムであり、一度認証されることで、対外的な信用が継続する。
イ．システム開発に限らず、各業務における改善の気風が醸成される。
ウ．顧客満足を目指す品質管理システムの構築につながる。
エ．権限と責任が明確化され、組織力が向上する。
オ．作業がマニュアル化されることにより、作業品質が向上する。

禁転載複製

問題16　以下の＜ＤＦＤ＞で示すシステムについて、ファンクションポイント法により規模を見積もることとなった。＜表＞に示すインターフェース数での重み付けにより、３つのプロセスの開発規模の見積り結果の記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜ＤＦＤ＞



＜表＞

外部媒体	インターフェース数による重み
入力ファイル	2
マスタ参照	1
出力ファイル	4
入力画面	6
出力画面	5

ア．プロセスＡとプロセスＢの開発規模は同じである。
イ．プロセスＡはプロセスＢよりも開発規模が小さい。
ウ．プロセスＢはプロセスＣよりも開発規模が大きい。
エ．プロセスＡはプロセスＣよりも開発規模が大きい。
オ．プロセスＡとプロセスＣの開発規模は同じである。

禁転載複製

問題17　システム分析におけるＵＭＬに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．静的側面をモデリングするためには概念モデリングを、動的な側面をモデリングするためにはユースケースモデリングを行う。
イ．概念モデリングでは、情報間の関係を明らかにし、モデリングの結果はクラス図で表す。
ウ．ユースケースモデリングでは、提供すべき機能を洗い出し、その内容をユースケース図とユースケース記述で表す。
エ．概念モデリングによるＵＭＬのクラス図が確定した後にユースケースモデリングが行われる。
オ．ＵＭＬはＯＭＴ（Object Modeling Technique）法で使われている表記法と、Booch法の表記法を統合したものである。

問題18　ヒューマンインターフェース設計において考慮すべき事項として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ラジオボタンやプルダウンなどを活用し、誤りが起こりにくい機能を備えているか。
イ．入力例や履歴の表示などにより、利用者をサポートできているか。
ウ．ＳＬＡで定めた利用者の許容範囲内で応答時間を維持できるか。
エ．利用者が入力ミスしても、簡単に修正・やり直しができるか。
オ．利用者は学習しないことを前提に、利用者のリテラシーレベルを設定しているか。

問題19　データベース設計に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．データベース設計の進め方は、要件定義段階で概念設計に着手し、基本設計終了段階では論理設計を行い、詳細設計終了段階で物理設計することが標準的である。
イ．概念設計では、データの整理、関連付け、保存方法をデータの整合性を保ちながら、効率的な検索や更新を可能にするためのルールや構造を設定する。
ウ．論理設計では、リレーショナルモデルやドキュメントモデル、キーバリューモデルなど、採用するデータモデルに応じた論理データモデルを作成する。
エ．物理設計では、データを正規化するとともに、ユーザー要件としての性能要件や可用性を考慮したデータベースを設計する。
オ．データベースの実装後には、定期的にユーザ要件を満たしているかを確認し、ＳＬＡ値を越えた場合、演算方法の見直しやインデックスの設定などを行う。

禁転載複製

問題20　開発支援ツールに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．ワークフローソフトウェアは、企業の基幹業務である受発注や購買など企業間にわたるデータを交換する業務システムにおいて、円滑な処理を行うシステムを構築することを目的としている。
イ．データベース設計ツールは、リポジトリ―と呼ばれる一元管理のファイルに、ソフトウェア開発の手順に沿って、プロジェクト管理に必要な情報を入力していくことで、データベースを構築することができる。
ウ．上流で用いられる開発支援ツールは、要求分析やモデリングなどにおける図表の作成を主に行い、システム設計における省力化には効果はあるが、プログラミングなど下流の生産性向上には寄与しない。
エ．プロトタイピングツールを利用するメリットは、バグや欠陥などを早い段階で発見できることで、デメリットは、関係者から認識の相違が出ると、その解消が難しくなることにある。
オ．ローコードツールは、ＩＴに関する高度な知識や経験がなくてもアプリケーションを開発・実行できるツールで、扱うデータ項目とそれらの関係やプロセスの順番を定義していくだけで業務アプリケーションを開発できる。

問題21　システム移行についての考慮点に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．システム移行計画は、システム開発計画と同時期に策定することが求められる。
イ．移行データが膨大な場合などにはシステム設計・開発が必要となる。
ウ．移行結果については、移行計画で策定する移行データ検証方針に基づき検証する。
エ．一括移行方式は、移行作業が遅延した場合に旧システムに戻すことができない。
オ．リリース管理のしくみの優劣が、顧客サービスに影響を及ぼすことになる。

問題22　運用工程の役割や特徴に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．運用工程での利用者満足度が低い場合、運用管理や保守管理の活動だけでなく他の工程が原因の場合もある。
イ．運用工程では、安定的にＩＴ資源を稼働させることが最も重要であり、業務アプリケーションなど情報システムの構成要素の変更は少ない方がよい。
ウ．運用工程の活動は、帳票やデータなどの成果物を作成する活動であり、運用工程のサービス品質は、それら成果物の品質で評価する。
エ．運用工程では、ビジネス要求に対して柔軟かつ俊敏に対応するために、開発チームの指示に従い作業を行うことが最も重要である。
オ．運用や保守の作業は、利用者一人ひとりの満足度の向上を最優先の課題として活動を行う。

禁転載複製

問題23　データ保全の手法のひとつであるデータレプリケーションが最も有効な事象は、次のうちどれか。

ア．災害によりデータセンターが被災し、データが滅失した。
イ．悪意ある攻撃者によりデータが改ざんされた。
ウ．アプリケーションサーバーの機器故障によりサービスが停止した。
エ．業務アプリケーションの操作ミスによりデータが欠損した。
オ．業務プログラムの不具合によりデータを誤った内容で更新した。

問題24　ＩＴサービスの提供に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＩＴサービス提供者は、ＳＬＡの実現性を示すため、サービス提供のためにサービス提供者が使用する機器やソフトウェアの性能や構成をＳＬＡに記載しなければならない。
イ．ＩＴサービスの提供に必要な原価の把握は、ユーザー部門への課金のためだけではなく、ＩＴサービスごとの費用対効果を高めるためにも必要である。
ウ．キャパシティ管理は、単にディスク容量やＣＰＵ能力等を管理するだけでなく、情報システム全体のキャパシティも含めた管理を行う。
エ．ＩＴサービスの継続性管理は、企業の事業継続管理の一環として、災害時等に重要なサービスを事業継続計画に基づき迅速に復旧させることを目的とした活動である。
オ．ＩＴサービスの可用性は、合意されたサービス時間に対して実際に提供されたサービス時間の割合を評価指標として用いることができる。

問題25　情報システムのアクセス管理に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

ア．特権ＩＤを業務グループで共有して使用する場合、利用者を特定できるよう、事前に利用者名簿の提出を義務付ける。
イ．機器やアプリケーションにあらかじめ用意されている管理者ＩＤは、機器やアプリケーションの管理で利用するため変更してはいけない。
ウ．運用部門は、登録されているＩＤやＩＤの利用状況を定期的に点検し、不正が疑われる事象が発見された場合は、まず利用部門に調査を依頼し、その調査結果を受けて速やかに対応する。
エ．運用管理者は人事情報（退職者情報）を確認し、退職日には利用部門からの申請を待たずに退職者の利用権限を停止するよう規定する。
オ．電話でパスワード初期化の申請を受け付ける場合は、まず社員番号と氏名を尋ね、社員番号と氏名が一致することを確認して本人からの電話であることを確認する手順とする。

禁転載複製

問題26　イベント管理における「イベント」に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．サーバーの計画停止は、異常終了した場合はイベントとなるが、計画どおりに完了した場合にはイベントにはならない。
イ．サーバーの異常停止はイベントであり対応が必要だが、ログを監視するだけでは検知できないことがある。
ウ．プリンターのトナー切れは、機器の異常ではないのでイベントではない。
エ．ユーザーのアプリケーションへのログインは、単なる情報でありイベントではない。
オ．バッチ処理の正常終了は、終了結果に対して対応を必要としないためイベントではない。

問題27　情報システムのインシデント管理の対象として該当しないものは、次のうちどれか。

ア．ディスクに故障が発生したが、冗長化によりサーバー停止には至らなかった。
イ．オペレーションミスの原因となった運用マニュアルの不備が判明した。
ウ．アプリケーションのデータチェック機能で入力データのエラーが検出された。
エ．設定内容に誤りのあるアクセス権変更の申請が提出された。
オ．アプリケーションプログラムの不良により処理が異常終了した。

問題28　ＰＢＸ（構内交換機）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．クラウドＰＢＸサービスでは、社内の電話機同士の内線通話はできない。
イ．クラウドＰＢＸサービスでは、スマートフォン同士で内線通話をすることはできない。
ウ．同じインターネット回線やＬＡＮでは、ＩＰ-ＰＢＸとクラウドＰＢＸサービスの併用はできない。
エ．ＩＰ-ＰＢＸは、ＨＵＢを使用することで電話回線（アナログ回線・ISDN）を使用することができる。
オ．ＩＰ-ＰＢＸは、自社でＰＢＸのサーバーを用意する必要がある。

問題29　情報システムの変更管理活動のひとつに、構成ベースライン（特定の時点において正式に確立され、その後の変更などの基準となる構成）の管理がある。ある時点の構成ベースラインが保持すべき情報として最も不適切なものは、次のうちどれか。

ア．インストールされているソフトウェアパッケージのバージョン
イ．インストールされているソフトウェアパッケージの一世代前のバージョン
ウ．ＯＳに適用しているパッチ
エ．ネットワークの接続形態
オ．ベースラインの作成日と承認日

禁転載複製

問題30　ＩｏＴデバイスなどに使用されるＯＴＡ（Over The Air）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．使用できる通信は、５Ｇ（第５世代移動通信）に限られる。
イ．通信量を抑えるために、通信は暗号化されない。
ウ．対象となるデバイスの数に関係なく、対象のデバイスは同時に一括で更新する必要がある。
エ．更新処理の実行指示をするために、更新パッケージへのハッシュ値の付与や署名を行う。
オ．ソフトウェアの更新だけでなくデバイスの設定変更にも使用される。

問題31　以下の＜事例＞において、Ａ社が新たな原価計算システムを開発導入する際に考慮すべき事項として不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

Ａ社は、多くの機械メーカーに数十種の部材を大量に製造し販売しているが、２年前に自社用に開発導入した工作機械が他社からも注目され、Ｘ社からの購入依頼に対し、特注の形で製造し販売した。そこでＡ社は、部材の製造販売事業を安定的に継続しながら、新たな事業の柱として工作機械を個別に受注し製造・販売することを決定した。工作機械は、１台数百万円から１千万円を超える場合もあり、製造指図書を基に１台ごと個別に原価を管理する仕組みが必要となる。そこで、新たな原価計算システムを開発導入することにした。

ア．現行の総合原価計算システムを部材用としてそのまま残し、工作機械向けに新たな個別原価計算システムを別途導入する。
イ．工作機械の製造に当たり、10年前に購入し未使用であったプレス機を活用し、その減価償却費を費用計算対象に組み入れる。
ウ．製造担当者の労務費を工作機械に賦課するため、担当者にタイマーを持たせ作業時間の報告を自動化する仕組みを導入する。
エ．製造間接費として扱っている機械設計技術者の労務費を製造直接労務費として工作機械に賦課するため、製造指示書ごとに機械設計技術者の作業時間を報告する仕組みを導入する。
オ．製造間接費は工作機械１台ごとに配賦するため、直接作業時間を基準にして配賦金額を算出する仕組みを採用する。

禁転載複製

問題32　小売業の業務やそれを支えるシステムに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．顧客管理には、顧客の属性情報や購買履歴の管理だけでなく、プロモーション活動に向けた分析機能も含まれる。
イ．販売機能には、受注管理、売掛金管理が含まれ、仕入機能には、発注管理、買掛金管理が含まれる。
ウ．在庫管理に関しては、商品の入庫という物の動きは仕入情報、出庫という物の動きは売上情報につながる。
エ．小売業におけるＤＰＰ（直接製品利益）は、店舗や売場単位での収益管理ではなく、商品単品単位での利益をいう。
オ．ＰＯＳ（販売時点情報管理）システムでは、従業員情報は管理の対象ではなく、商品及び顧客情報の管理が中心である。

問題33　ＳＣＭ（Supply Chain Management）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．製品の企画・構想から設計・開発・生産準備・製造・販売・保守・廃棄に至るまでの、ライフサイクル全体で発生する情報を一元管理する仕組みである。
イ．生産計画に基づいて現場の作業者や設備へ指示を出し、進捗状況や品質データをリアルタイムで収集するもので、生産プロセスを管理・最適化するシステムである。
ウ．原材料や部品の調達から製品の生産・在庫管理・物流・販売に至るまでの全てのプロセスを統合的に管理し、最適化するための経営手法である。
エ．商品開発にかかわる各部門間の情報を最適なタイミングで共有し、より良い製品の開発や開発期間の短縮といった全体最適化を目的とした取組みである。
オ．企業全体のリソース（経営資源）の一元管理と業務効率を目的として、企業全体の基幹業務システムやデータベースを一括管理する仕組みである。

問題34　無線通信に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．電波を利用するためには、無線設備などを備えた無線局を開設することが必要となり、そのためには、設置場所の都道府県知事の認可を受けることが必要である。
イ．周波数が低いほど一度に運べるデータ量が多くなり、高速通信が可能になる。一方、で周波数が高いほど、電波が遠くまで届き、障害物を回り込みやすい。
ウ．５Ｇ（第５世代移動通信）は、超高速で超低遅延といった新たな特徴を持つ移動通信システムであるが、同時に多数の機器の接続には向かない。
エ．ＬＰＷＡ（Low Power Wide Area）の通信速度は数kbpsから数百kbps程度と携帯電話システムと比較して低速であるが、数kmから数十kmにおよぶ通信が可能な広域性を有す。
オ．電波利用料は、放送事業者や電気通信事業者が開設する基地局や固定局はその負担対象であるが、個人が開設するアマチュア局や簡易無線局などは対象ではない。

禁転載複製

問題35　事業者の会計及び経理業務のデジタル化に影響する令和３年度改正・令和４年１月１日施行の「電子帳簿保存法」（以下「電帳法」という。）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．電帳法の対象書類は、貸借対照表、損益計算書、固定資産台帳、契約書、請求書、領収書といった国税関係の帳簿や書類、取引関係書類に加えて、定款や株主総会議事録も含まれる。
イ．改正された電帳法により、企業の規模や売上、業種など一切の条件の違いにかかわらず、全ての企業及び個人事業主が電帳法の対象となり、電子保存が義務化される。
ウ．改正された電帳法により、紙で受領した国税関係書類をスキャナなどで電子データ化して保存する場合、社内や税理士等による紙の原本とスキャナ画像との同一性チェックが必要である。
エ．電帳法では、記録段階から一貫して電子計算機を使用して作成した帳簿書類はデータのまま、取引先などから受領した紙の書類はスマートフォンやスキャナで読み取ったデータを、電子的にやり取りした取引情報はデータのまま、保存することが認められる。
オ．電子帳簿を訂正又は削除した場合に、入力期間内にその電磁的記録の保存を行ったことを確認することができるときは、クラウドシステム利用の場合を除いてタイムスタンプの付与に代えることができることとされる。

問題36　データの利用と分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．ＧＩＳ（Geographic Information System）を利用して新規出店計画を検討する。
イ．季節商品の需要予測には、移動平均法を用いる。
ウ．製品の品質管理を行うために、ロットの測定値（長さや重さなど）の正規分布のｔ検定を行う。
エ．行政のオープンデータから、地域の産業構造を分析する。
オ．気温の変化と売上の変化の関連性を見るために、相関分析を用いる。

問題37　モニタリング・コントロールの活動と手順に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．日常業務の中で実施されるモニタリングとは、内部監査等で組織を評価することである。
イ．継続的なデータ収集を通じて目標を評価し、ＫＰＩの進捗をＫＧＩによって評価する。
ウ．状況把握段階で収集・蓄積した実績と目標を比較し、目標との差異を明確にする。
エ．計画と実績の差異分析は、業務処理が意図したとおりに実施されていない前提で行う。
オ．リスクに対する対応策は、情報セキュリティリスクが対象である。

禁転載複製

問題38　内部統制における全組織的なリスク対応の例として示されている３線モデルに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．第１線の業務部門は、日常的な業務の中でリスクを識別し、初期対応を行う役割と責任を担っている。
イ．第１線の業務部門は、内部統制活動に積極的に参加し、内部統制の有効性を高める役割と責任を担っている。
ウ．第２線のリスク管理部門は、経営層に対して独立的な立場から内部統制の有効性を評価する役割を担っている。
エ．第２線のリスク管理部門は、組織全体の共通リスクを管理し、リスクポリシーを策定する役割を担っている。
オ．第３線の内部監査部門は、第１線と第２線の活動をチェックし、改善点を指摘する役割と責任を担っている。

問題39　JIS Q 27001に基づいて、情報セキュリティリスクアセスメントを実施する手順に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．リスクアセスメントは、繰り返し実施することを前提に、明確な手順を作成する。
イ．リスク受容基準は、リスクアセスメント実施に先立って定める。
ウ．リスクの特定は、情報資産の機密性、完全性、可用性に関するリスク分析後に行う。
エ．リスクが生じた場合に起こり得る結果と起こりやすさからリスク値を決定する。
オ．リスク評価の結果、リスク受容基準を超えない場合は、当該リスクを受容する。

禁転載複製

問題40　企業における情報セキュリティに関する脅威、ぜい弱性、リスクが顕在化したときの発生事象及びその影響・結果に関する組合せとして不適切なものは、次のうちどれか。

ア．脅　　威：外部からの不正アクセス
　ぜい弱性：システムのパスワードが推測しやすい単純な文字列で設定されている
　発生事象：管理者アカウントが乗っ取られ、システム内部へ不正に侵入される
　影響・結果：重要な経営情報の漏えいや、ウェブサイト改ざんなどが発生する

イ．脅　　威：落雷や予期せぬ停電
　ぜい弱性：無停電電源装置（ＵＰＳ）やバックアップ電源未設置
　発生事象：突然の電力供給停止により、システムが異常終了する
　影響・結果：データベース障害や装置の故障によって業務が停止する

ウ．脅　　威：内部不正
　ぜい弱性：ＵＳＢポートの利用制限未設定で、私物ＵＳＢメモリが接続可能
　発生事象：退職予定者が、顧客名簿を私物ＵＳＢメモリにコピーして持ち出す
　影響・結果：顧客名簿が競合他社に渡り、既存顧客を奪われるなど多大な営業的損失を被る

エ．脅　　威：ＤＤｏＳ攻撃の発生
　ぜい弱性：ネットワーク帯域やサーバーの処理能力に十分なアクセス耐性がない
　発生事象：サーバー内の全顧客の情報がインターネット上に公開される
　影響・結果：大量の個人情報流出によって企業の信頼性が大きく損なわれ、顧客からの損害賠償請求も生じる

オ．脅　　威：システム入力時のヒューマンエラー
　ぜい弱性：入力時のシステムによるチェック機能や二重確認の仕組みがない
　発生事象：担当者が入力した誤った数値がそのままデータベースに登録される
　影響・結果：誤ったデータに基づいて商品が発送され、顧客クレームの発生や対応のための余計なコストが生じる